

提案者名： 宮崎県延岡市

(共同提案者： 延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

○電力需要家との合意形成について

一ヶ岡地区の脱炭素化に向けて、令和4年9月から11月にかけて戸建住宅が中心の9区に対し、住民説明会を行った。先行地域に選定された後、一ヶ岡地区内の区長に対し選定された旨の文書を発出し、全市民向けの説明会及びパブリックコメントを実施した。また、一ヶ岡住民に対しては、広報のべおか1月号及び3月号と一緒に令和5年度より先行地域の事業を実施すること等を記載した文書を発送した。

先行地域に選定後、一ヶ岡住民や住宅メーカー、設備事業者等からも事業に対して多数の問い合わせがあり、事業への協力を呼び掛けている。

令和5年度の事業開始前に住民説明会を開催する際にアンケート調査等により合意形成を図っている、その後も随時説明会等を開催する際に合意形成を図っていく。

市有施設については、庁内で協議を行い、市営住宅、下水処理場、小学校への再エネ導入については合意済みである。また、市営住宅、小学校、公園のLED照明化も合意済みである。

県営住宅については、県所管課と協議を行い、太陽光発電設備、蓄電池の設置については合意を得ており、現在、使用料について協議を継続している。

一ヶ岡小学校より、6年生の総合学習で脱炭素先行地域について取り上げ、保護者だけでなく、地域住民も巻き込んで市と一緒に先行地域の事業に取り組んでいきたいとの依頼があり、令和5年度からの効果促進事業の中で小学校とコラボした取組を実施していく予定である。

延岡信用金庫より、老朽化した一ヶ岡支店をZEBで建て替えたいとの相談があり、先行地域内の市有地、市営住宅跡地での建て替えに向けて協議を行っている。

○実施体制の構築について

先行地域で太陽光発電設備や蓄電池、EV充電器の設置やエネルギーマネジメント、地域新電力事業を実施する「延岡脱炭素エネルギーマネジメント(株)」が令和5年3月に設立し、現在、金融機関と融資に関して協議を行っている。また、既に本事業専任社員2名を採用し、今後さらに2名の新規採用も予定している。

なお、金融機関及びコンソーシアム企業のパナソニック(株)エレクトリックワークス社から市の出資についても打診があり、令和5年6月議会に出資金の予算を計上予定である。

PPA事業について、住宅への施工管理については、市内事業者呼びかけ広く事業に参画してもらうこととしており、事業参加に向けた事業者説明会を開催予定である。また、非住宅への施工管理については、「延岡電気工事業協同組合」に依頼予定であり、既に組合の了解を得ており、令和5年5月26日に組合事業者に向けた説明会を開催予定である。

2. 計画の変更箇所について
<p>【2.4 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金の運用管理面や省エネ効果の効率性を鑑み、より太陽光発電設備者の自家消費率向上に寄与する住宅向け省エネ取組として、高効率照明：LED 設置補助（計 500 件・省エネ量 333,500kWh/年）から、高効率給湯機：エコキュート設置補助（計 110 件・省エネ量 109,010kWh/年）に変更した。 ・ 申請時以降に、新たに充放電設備（V2H スタンド）が市場投入され、本事業での取組でも実導入が可能と確認できたため、本事業で目的とする電気自動車への切り替え・レジリエンス対策強化・設備導入者の自家消費率施策となるものと判断し、利活用が想定される規模・範囲として、住宅 18 件、商業施設 4 件、公共施設 4 件を設定した。 ・ 公共施設の照明 LED 化について、計画提案書では公園・防犯灯の 2 施設を計上していたが、市営住宅・一ヶ岡小学校・一ヶ岡児童クラブの 3 施設を計上していなかったため、追加で計上した。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について
<ul style="list-style-type: none"> ・ 選定後に、再エネ電力の自家消費率を高めるため、当初計画から上記 2 のとおり計画変更を行ったことから、令和 5 年度はこの計画に基づき事業を実施していく。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）
<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくりのあり方を踏まえた取組のコンセプト及び高齢世帯の脱炭素化に向けた取組の具体策については、既に提出しており九州地方環境事務所と協議を継続している。 ・ 戸建住宅についての合意形成については、令和 5 年度の事業開始前に住民説明会を開催する際にアンケート調査等により合意形成を図っていく。また、その後も随時説明会等を開催する際に合意形成を図っていく。

<事業費>

（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \left(\begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \right) = \text{達成率}$$

$0 \text{ (kWh/年)} + 0 \text{ (kWh/年)} \div 15,153,162 \text{ (kWh/年)} = 0 \text{ (\%)}$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
①	民生・家庭	住宅	民生・家庭	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	12,622,890	0	0	0		延岡脱炭素エネルギーマネジメント(株)	0	0	【再エネ】 ①-1・2 【省エネ】 ②-1・2,③-1・2,④-1・2・3
②	民生・業務 その他	商業施設	民生・業務 その他	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,498,630	0	0	0		延岡脱炭素エネルギーマネジメント(株)	0	0	【再エネ】 ⑤-1・2 【省エネ】 ④-3,⑥-1・2,⑨
③	公共	公共施設	公共	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,031,642	0	0	0		延岡脱炭素エネルギーマネジメント(株)	0	0	【再エネ】 ⑦-1・2・3,⑩ 【省エネ】 ④-3,⑧
				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									
合計					(C) 15,153,162	(A) 0	0	0	0	-	(B) 0	0	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

○戸建住宅、商業施設

一ヶ岡地区の脱炭素化に向けて、令和4年9月から11月にかけて戸建住宅が中心の9区に対し、住民説明会を行った。先行地域に選定された後、一ヶ岡地区内の区長に対し選定された旨の文書を発出し、全市民向けの説明会及びパブリックコメントを実施した。また、一ヶ岡住民に対しては、広報のべおか1月号及び3月号と一緒に令和5年度より先行地域の事業を実施すること等を記載した文書を発送した。

先行地域に選定後、一ヶ岡住民や住宅メーカー、設備事業者等からも事業に対して多数の問い合わせがあり、事業への協力を呼び掛けている。

令和5年度の事業開始前に住民説明会を開催する際にアンケート調査等により合意形成を図っていき、その後も随時説明会等を開催する際に合意形成を図っていく。

○公共施設

市有施設については、庁内で協議を行い、市営住宅、下水処理場、小学校への再エネ導入については合意済みである。また、市営住宅、小学校、公園のLED照明化も合意済みである。

県営住宅については、県所管課と協議を行い、太陽光発電設備、蓄電池の設置については合意を得ており、使用料について協議を継続している。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①-1：住宅への太陽光発電設備(屋根置き)・蓄電池・充電器・充放電器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)太陽光出力(kW)	0	302.5	440	605	770	242	0	0	0
		蓄電池件数(件)	0	42	59	85	110	24	0	0	0
		充電器件数(件)	0	5	10	15	15	5	0	0	0
		充放電器件数(件)	0	0	4	4	5	5	0	0	0
		(累計)太陽光出力(kW)	0	302.5	742.5	1,347.5	2,117.5	2,359.5	2,359.5	2,359.5	2,359.5
		蓄電池件数(件)	0	42	101	186	296	320	320	320	320
		充電器件数(件)	0	5	15	30	45	50	50	50	50
	充放電器件数(件)	0	0	4	8	13	18	18	18	18	

(説明)

令和4年9月～11月の住民説明会でも申し込みを検討したいという意見が多数出ており、内示を受けて住民への全体説明会、定期説明会、個別WEB説明会、個別相談会などを開催し、広く広報説明・申込受付の場を設定し、円滑な設置工事・運用に繋げる。

設備導入・工事運用においては、市・コンソーシアム・商工会議所・延岡電気工事業協同組合らと協議を進めており、市内事業者への発注を予定している。

令和5年8月からの申込受付及び施工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①-2：住宅への太陽光発電設備(ソーラーカーポート)・蓄電池・充電器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		調査	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)太陽光出力(kW)	0	0	148.5	178.2	207.9	59.4	0	0	0
		蓄電池件数(件)	0	0	15	15	15	5	0	0	0
		充電器件数(件)	0	0	15	15	15	5	0	0	0
		(累計)太陽光出力(kW)	0	0	148.5	326.7	534.6	594	594	594	594
		蓄電池件数(件)	0	0	15	30	45	50	50	50	50
		充電器件数(件)	0	0	15	30	45	50	50	50	50

(説明)

令和4年9月～11月の住民説明会では147名参加しており、カーポートについては、令和5年度に申込者の詳細調査や特に電気自動車も組み合わせたモデル提案を踏まえて設計し、令和6年度からの設置工事を進める計画である。

設備導入・工事運用においては、市・コンソーシアム・商工会・延岡電気工事業協同組合らと協議を進めており、市内事業者への発注を予定している。

各年度の申し込み状況及び次年度以降の規模を踏まえた適切な体制で推進する計画をしている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑤-1：商業施設への太陽光発電設備(屋根置き)・蓄電池・充電器・充放電器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)太陽光出力(kW)	0	93.9	526.875	175.125	104.25	45.675	0	0	0
		蓄電池件数(件)	0	6	3	9	5	5	0	0	0
		充電器件数(件)	0	0	0	0	2	0	0	0	0
		充放電器件数(件)	0	0	1	1	1	1	0	0	0
		(累計)太陽光出力(kW)	0	93.900	620.775	795.90	900.15	945.825	945.825	945.825	945.825
		蓄電池件数(件)	0	6	9	18	23	28	28	28	28
		充電器件数(件)	0	0	0	0	2	2	2	2	2
	充放電器件数(件)	0	0	1	2	3	4	4	4	4	

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っており、今後、訪問調査・価格提案を進め、令和5年度については、低圧事業者をメインに設置導入を進める計画をしている。
令和5年8月からの申込受付及び施工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑤-2：商業施設への太陽光発電設備(カーポート)・蓄電池・充電器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)太陽光出力(kW)	0	0	108.9	41.58	17.82	5.94	0	0	0
		蓄電池件数(件)	0	0	7	5	2	1	0	0	0
		充電器件数(件)	0	0	6	5	2	1	0	0	0
		(累計)太陽光出力(kW)	0	0	108.9	150.48	168.3	174.24	174.24	174.24	174.24
		蓄電池件数(件)	0	0	7	12	14	15	15	15	15
		充電器件数(件)	0	0	6	11	13	14	14	14	14

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っており、令和5年度は設置場所などの詳細調査を進め、令和6年度からの設置工事を進める計画である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑦-1：公共施設への太陽光発電設備(屋根置き)・蓄電池・充電器・充放電器導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)太陽光出力(kW)	0	40.5	811.25	385.875	140.775	37.875	0	0	0
		蓄電池件数(件)	0	1	20	11	7	1	0	0	0
		充電器件数(件)	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		充放電器件数(件)	0	0	4	3	3	0	0	0	0
		(累計)太陽光出力(kW)	0	40.5	851.75	1,237.625	1,378.4	1,416.275	1,416.275	1,416.275	1,416.275
		蓄電池件数(件)	0	1	21	32	39	40	40	40	40
		充電器件数(件)	0	0	1	1	1	1	1	1	1
		充放電器件数(件)	0	0	4	7	10	10	10	10	10

(説明)

設置に関する合意は得ていることから、施設の状態を鑑みた実際の全体工事スケジュールの設計を進めている。実際の導入にあたっての入札スキーム・体制についても、本市・コンソーシアム・商工会議所・延岡電気工事業協同組合らと協議を進めており、延岡脱炭素エネルギーマネジメント(株)のPPA事業により令和6年2月より施工を進める予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑦-2：公共施設への太陽光発電設備(カーポート) 導入・蓄電池・充電器導入

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
計画	工程		調査	順次 設置	順次 設置	順次 設置	順次 設置	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 太陽光 出力(kW)	0	0	249.48	368.28	172.26	71.28	0	0	0
		蓄電池 件数(件)	0	0	8	10	6	1	0	0	0
		充電器 件数(件)	0	0	8	10	6	1	0	0	0
		(累計) 太陽光 出力(kW)	0	0	249.48	617.76	790.02	861.3	861.3	861.3	861.3
		蓄電池 件数(件)	0	0	8	18	24	25	25	25	25
		充電器 件数(件)	0	0	8	18	24	25	25	25	25

(説明)

設置に関する合意は得ていることから、施設の状況を鑑みた実際の全体工事スケジュールの設計を進めている。実際の導入にあたっての入札スキーム・体制についても、本市・コンソーシアム・商工会議所・延岡電気工事業協同組合らと協議を進めており、延岡脱炭素エネルギーマネジメント(株)のPPA事業により令和6年度から工事を進める予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑦-3：公共施設への太陽光発電設備(野立て) 導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査設計	設置工事	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)		0	290	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)		0	290	290	290	290	290	290

(説明)

設置に関する合意は得ていることから、対象エリアとなる市営住宅跡地の整備状況なども順次確認し、今後も工事スケジュールの協議を進める。実際の導入にあたっての入札スキーム・体制についても、本市・コンソーシアム・商工会議所・延岡電気工業協同組合らと協議を進めている。延岡脱炭素エネルギーマネジメント(株)のPPA事業により工事を進める予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑩：公共施設への小水力発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計工事	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	0	1	0	0	0	0	0
		(累計)出力(kW)	0	0	1	1	1	1	1	1

(説明)

令和4年度に宮崎県企業局が一ヶ岡下水処理場の小水力発電の可能性調査を行い、設備能力は出力1.0kWと高くないが、設備利用率が60%と高く、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用することにより、経済的な採算性は確保できるとの報告であった。

令和6年度での小水力発電設備導入に向けて、施設所管課と詳細設計に向けて協議を継続している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組②-1：住宅への高効率空調導入

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
計 画	工程		設置 工事	設置 工事	設置 工事	設置 工事	設置 工事	運用	運用	運用
	目 標 値	(単年度) 件数(件)	50	100	100	100	150	0	0	0
		(累計) 件数(件)	50	150	250	350	500	500	500	500

(説明)

令和4年9月～11月の住民説明会でも、高齢の参加者からは、10年以上使っている空調設備のままという声も確認しており、使い続けることよりも切り替えたほうが環境に良いケースなどを広報訴求し、特に旧式機器の切り替えを積極的に促す予定である。

また市営住宅・県営住宅といった太陽光設置対象とならない集合住宅住民も交付対象となる補助メニューとなることから、住民説明会だけではなく、ポスティングや案内掲示なども活用した周知広報を行い、集合住宅住民からの申込受付を促していく。

令和5年8月からの申込受付及び施工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組③-1：ZEH

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入支援	導入支援	導入支援	導入支援	導入支援			
	目標値	(単年度)件数(件)	5	10	10	10	15	0	0	0
		(累計)件数(件)	5	15	25	35	50	50	50	50

(説明)

住民・施工会社から先行地域内での ZEH 新築の相談を受けており、本市住民だけでなく、ハウスメーカー、施工会社との協力連携も進め、移住者検討者への周知広報も進める計画をしている。令和5年8月申込受付開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組③-2：断熱改修

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		導入支援	導入支援	導入支援	導入支援				
	目標値	(単年度)件数(件)	0	5	5	15	25	0	0	0
		(累計)件数(件)	0	5	10	25	50	50	50	50

(説明)

全国的にも認知度が高い取組ではないものの、生活の快適さなどを体感しやすい取組であることから、
 ・モデル世帯となる家庭、コアサポーターを形成による地域内での拡散PR
 ・効果促進事業と連動した断熱改修などを施したショールームを活用した断熱改修効果の体感といった施策を進め、事業期間中盤に掛けて件数を拡大する計画をしている。令和5年8月申込受付開始を予定している。

別記様式第1号 別添

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組④-1：脱炭素アプリ

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
計 画	工程		設計	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目 標 値	(単年度) 登録者数 (人)	0	0	200	400	400	700	300	300	300
		(累計) 登録者数 (人)	0	0	200	600	1,000	1,700	2,000	2,300	2,600

(説明)

令和5年6月議会において予算計上し、議決後すぐにプロポーザルを行い、事業者を決定し、アプリの構築に着手する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組④-2：効果促進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		計画 実行	計画 実行	計画 実行	計画 実行	計画 実行				
	目標値	(単年度) 参加者数 (人)	0	685	730	810	785	1,070			
		(累計) 参加者数 (人)	0	685	1,415	2,225	3,010	4,080			

(説明)

地域の啓蒙啓発に関しては、一ヶ岡小学校・コンソーシアムとも企画協議を進めており、電気自動車を活用した施策に関しては、自動車メーカーと企画協議を進めている。脱炭素ショールームとなる空き家や該当物件の調査を令和5年度に進め、令和6年度からの運用を計画している。

なお、各年度における計画内容については、事前に九州地方環境事務所へ相談確認の上、事業推進を図る。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組④-3：エネルギーマネジメントシステム構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		システム導入	仕様追加	仕様追加	システム改修	システム改修	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	1	1	1	1	1	1	1	1

(説明)

コンソーシアム及びベンダーとの導入開始時期や仕様設定など実導入に向けた詳細の協議確認を進めている。先般の事業計画に対する質問も挙がっている取組であることから、随時、九州地方環境事務所と内容に関する協議確認を進めたいと計画を進める。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑥-1：商業施設へ高効率照明導入

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
計 画	工程		設置 工事	設置 工事	設置 工事	設置 工事	設置 工事	運用	運用	運用
	目標値									
	(単年度) 件数(件)	0	3	2	1	1	0	0	0	0
	(累計) 件数(件)	0	3	5	6	7	7	7	7	7

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っているが、訪問調査・価格提案を進め、導入スピードの速い小規模事業者から切り替えを順次行う計画をしている。令和5年8月からの申込受付及び施工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑥-2：商業施設へ高効率空調導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設置工事	設置工事	設置工事	設置工事	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度) 件数(件)	6	5	2	2	0	0	0	0
		(累計) 件数(件)	6	11	13	15	15	15	15	15

(説明)

本事業採択前の事前ヒアリングなどでも本取組について説明を行っており、今後、訪問調査・価格提案を進め、導入スピードの速い小規模事業者から切り替えを順次行う計画をしている。令和5年8月からの申込受付及び施工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑧：公共施設へ高効率照明導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		工事	工事	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度) 施設数(施設)	1	4	0	0	0	0	0	0
		(累計) 施設数(施設)	1	5	5	5	5	5	5	5

(説明)

令和5年度は交付決定後に事業者選定等を行い、一ヶ岡児童クラブに導入し、令和6年度は残り4施設へ導入する。施設所管課とは既に協議済みである。

別記様式第1号 別添

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑨：ZEB分譲

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		協議	協議	協議	設計	工事	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)件数(件)	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		(累計)件数(件)	0	0	0	0	0	1	1	1	1

(説明)

延岡信用金庫より、老朽化した一ヶ岡支店をZEBで建て替えたいとの相談があり、先行地域内の市有地、市営住宅跡地での建て替えに向けて協議を行っており、まずは場所の選定を行うこととする。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

別記様式第1号 別添

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組②-2：住宅への高効率給湯機器

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設置工事	設置工事	設置工事	設置工事	設置工事	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)件数(件)	10	20	20	30	30	0	0	0
		(累計)件数(件)	10	30	50	80	110	110	110	110

(説明)

給湯機器の沸き上げ時間のコントロールなど、自家消費向上に関連するエネルギーマネジメントと連携できる対象製品を選定する計画をしている。先行地域はプロパンガスが主流のため、住民にとって太陽光発電設備導入に合わせて高効率給湯機器切り替えを行うメリットが大きいため、取組②-1説明内容記載事項と合わせ、太陽光発電設備+高効率給湯機器などを組み合わせたことによるメリットを訴求し、同時導入を促す提案を進める計画である。令和5年8月からの申込受付及び施工開始を予定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑩：乗り合いタクシーEV化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		協議	運行	運行	運行	運行	運行	運行	運行
	目標値	(単年度)台数(台)	0	0	1	2	0	0	0	0
		(累計)台数(台)	0	0	1	3	3	3	3	3

(説明)

事業開始に向けて所管課及び関係者との協議を継続している。

別記様式第1号 別添

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑫：EVカーシェア

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度	
計 画	工程			協議	運行	運行	運行	運行	運行	運行	
	目 標 値	(単年度) 台数 (台)	0	0	0	2	0	0	0	0	0
		(累計) 台数 (台)	0	0	0	2	2	2	2	2	2

(説明)

事業開始に向けて所管課及び関係者との協議を継続している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑬：EV 購入補助

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		導入補助	導入補助	導入補助	導入補助					
	目標値	(単年度)台数(台)	0	25	25	25	25	0	0	0	0
		(累計)台数(台)	0	25	50	75	100	100	100	100	100

(説明)

現在、自動車メーカー・販売店との協議も進めており、効果促進事業とも連動させ、レジリエンス対策・セカンドカーのEV乗換えといった観点を軸に導入を促す計画をしている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

取組⑭：EV 循環バス

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			協議	運行	運行	運行	運行	運行	運行	
	目標値	(単年度)台数(台)		0	1	0	0	0	0	0	0
		(累計)台数(台)		0	0	1	1	1	1	1	1

(説明)

事業開始に向けて所管課及び関係者との協議を継続している。

(事業費)

(単位：千円)

別記様式第1号 別添

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合 計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○指標①：一ヶ岡全人口に対する 50 歳以下の人口割合

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
目標値	(単年度) 増加割合 (%)		0.56	0.86	1.06	1.26	1.56	維持	維持	維持
	(累計) 人口割合 (%)	44.7	45.26	46.12	47.18	48.44	50.0	50.0	50.0	50.0
実績	(単年度) 増加割合 (%)									
	(累計) 人口割合 (%)									

(説明)

この目標値を達成するためのコンセプトは【脱炭素×デジタル×子育て×教育】である。

まずは、再エネや省エネの積極的な導入により自宅での脱炭素を実感してもらい、脱炭素の設備導入や取組を実施することでポイントを付与し、そのポイントをデジタル地域通貨「のべおか COIN」に交換し、買い物に使えるなど楽しみながらいつの間にか脱炭素への意識・行動変容につながる仕組みづくりを行う。

また、ZEB 水準の子育て支援施設の整備や先行地域内の保育所や幼稚園、小学校へ再エネ・省エネ・EV 充電器等を導入することで、子育てや教育現場での脱炭素教育にもつながり、日常生活に脱炭素が組み込まれた生活が期待できる。

こういった取組を進め、環境整備することによって、地域全体が脱炭素のまちとしての魅力が上がることで、より子育て世代の人口増加を目指し、一ヶ岡全人口に対する 50 歳以下の人口割合 50%の実現を目指す。

○指標②：非常用電源確保箇所

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)設置数(基)			1	2	1				
	(累計)設置数(基)			1	3	4	4	4	4	4
実績	(単年度)設置数(基)									
	(累計)設置数(基)									

(説明)

大型蓄電池（蓄電容量 4,800kWh／基）3 基、V2X（充電設備 5 基）1 基の導入を予定している。
 系統連結した大型蓄電池を導入することにより先行地域内で発電した電力を余すことなく、地域内の電力消費に活用することにより、過剰なインフラ整備を行わず、既存のインフラを活用したエネルギーマネジメントが実施でき、他地域へのモデルとなる取組を実現できることとなる。
 なお、大型蓄電池については、環境省と協議を継続していく。

○指標③：EV 入替・導入 普及数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)台数(台)		50	100	100	100	100	150	200	200
	(累計)台数(台)		50	150	250	350	450	600	800	1,000
実績	(単年度)台数(台)									
	(累計)台数(台)									

(説明)

経産省の CEV 補助金と再エネ交付金を活用して、EV 導入を進めていく。
 また、現在、自動車メーカー・販売店との協議も進めており、効果促進事業とも連動させ、レジリエンス対策・セカンドカーのEV乗換えといった観点を軸に導入を促す計画をしている。
 平常時では自家消費率を高めることができ、災害時では動く蓄電池として地域内の電力の確保に寄与することができる。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業	延岡脱炭素エネルギーマ ネジメント(株)	本年度は高圧連系といっ た調整が不要な施設から 設置を進めることを計画 しているが、工事体制を 確認次第、R6年度の事 業計画について送配電事 業者との協議を進める予 定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費： 2,776,870千円 ・ 交付金活用金額： 1,879,357千円 ・ PPA 料金単価： 20.7 円/kWh (九電の現状電気料金単 価 21.7 円/kWh として -1 円設定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去PPA事業の経験 実績を有するJA三井リ ースとの契約を調整中 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格の妥当性について は、事業者から説明し、 各需要家が納得した上で 行為に至っている。 ・ 今後とも、年1回を目 安に、価格の妥当性につ いて本市と事業者間で協 議を行い、可能な限り、 価格の低減につながるよ う協力を求めている。
再エネ発電事業	延岡脱炭素エネルギーマ ネジメント(株)	同上		同上	
小売電気事業 (地域新電力)	延岡脱炭素エネルギーマ ネジメント(株)	R5年4月に小売電気事 業登録申請手続きを開始 し、経産省から詳細なヒ アリング等が実施される 秋前後に向け出資構成を 整理中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売電力単価(低圧)： 20.7 円/kWh (九電の現状電気料金単 価 21.7 円/kWh として -1 円設定) <ul style="list-style-type: none"> ・ エネマネ管理料 0.5 円/kWh 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮崎銀行、宮崎太陽銀 行、延岡信用金庫、宮崎 県信用保証協会との事業 融資を依頼調整中 	小売電気登録が長引き、 PPA 事業の開始時期と の一定の乖離が見られる 場合などは、コンソーシ アム企業関連による電力 取次による対応を検討し ている。

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
延岡市環境審議会	・進捗管理・報告（年1回）	・令和4年度は選定の報告を行った。 ・令和5年度より事業を開始することから、令和5年度以降は、審議会において事業の進捗状況等を報告し、意見聴取を行う予定である。

<他地域への展開に関する取組>

本市では、令和4年8月に脱炭素先行地域に応募した旨を市HPに掲載し、以降、選定時には計画提案内容を、また12月の授与式の様子等を随時、HPに掲載している。

これまで20者以上の民間企業等、5自治体からの問い合わせがあり、加えて11社の民間企業等とのweb及び対面での情報交換等を実施し、2自治体からの行政視察を受け入れてきた。

また、一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会の会報への寄稿（掲載は令和5年度）や、地域エネルギープロジェクト創出会議での事例発表など、本市の計画提案内容を周知する機会があった。

令和5年度からは事業を開始することから、これまで以上に広く事業内容を周知し、また、他自治体や民間企業の視察を受け入れるなど、他地域への展開に資する取組を実施していく。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組 内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	<input type="checkbox"/> 改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 改定中（令和6年3月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域 施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和6年3月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域 の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（令和6年3月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：
削減目標：
取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	
太陽光発電設備を設置	
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	

【区域施策編】

計画期間：
削減目標：
施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--